

老朽原発

再稼働は認められない

「原発の運転は40年まで」との原則を骨抜きにしてはならない。古い原発を着実に閉じ、脱原発につなげていくべきだ。

福井県にある関西電力の美浜3号機、高浜1・2号機の計3基の原発について、杉本達治知事が近く再稼働に同意する見通しだ。福井県議会と美浜、高浜両町は手続きを終えており、運転開始から40年を過ぎた老朽原発が初めて動き出す。

東京電力福島第一原発の事故を受けてできた「40年ルール」には、「1回だけ、最長20年延長可」との例外規定も設けられた。電力不足などに備えて用意されたこの仕組みが、温存への手段にすりかわった。

政府と地元自治体、関電は、再稼働で一致するが、原発頼みで将来を描けるのか。まずは政府である。

気候危機対策で、菅政権は温室効果ガスの削減幅を強化した

新たな目標を打ち出した。化石燃料に由来する発電を減らすことが喫緊の課題であり、経済産業省は「だから原発は大切」との主張を強めるだろう。

しかし、国内外の潮流を直視すべきだ。例えば、電力を大量に使うグローバル企業の動向である。電力の調達で「再生可能エネルギー100%」を掲げる例が相次ぐ。需要側の変化に応じ、再エネのさらなる拡充策を練ることが政府の役割だ。

ところが経産省は、「使用済み核燃料の中間貯蔵施設を県外に確保する」との福井県への約束を関電が果たせていないなか、再稼働への協力を知事に要請。再稼働する老朽原発に交付金を出す支援策を示した。

地元自治体も、住民に責任ある対応をとっていると言えるのか。3基の原発には新規制基準に沿って安全対策が講じられ、原子力規制委員会の認可も経て

いるものの、事故時の避難計画には不安が消えない。政府の交付金や電力業界からの寄付に頼る姿勢を改め、地域の将来像を住民や国とともに考えることが務めだろう。

関電は、福島の前事故前に50%を超えていた原発への依存度が、近年は10〜20%台で推移している。定期検査で機器に損傷が見つかったり、原発の再稼働・運転に反対する住民の訴えを裁判所が認めたりして、想定通りに原発を動かせていない。一方で、原発の安全対策費の計上額は1兆円を超え、19年度は発電事業の設備投資の8割近くを原発関連が占めた。

その分、再エネなど新たな分野への投資は手薄になる。原発にこだわり続けることが、企業として合理的な選択なのか。現状に固執するのではなく、新たな発想で一步を踏み出す。今がその時だ。